

パナマにおけるノベ・ブグレ族の社会及び
集合的アイデンティティの変容
—開発への反対運動を通じて—
Changing Society and Identity of Ngäbe-Buglé
Indigenous People of Panama through Resistance
Movement against Development Project

波塚 奈穂
NAMIZUKA Nao

東京外国語大学世界言語社会教育センター
Center for Global Language and Society in Higher Education,
Tokyo University of Foreign Studies

はじめに

1. 歴史的背景

- 1.1. ノベ・ブグレ族の状況
- 1.2. 自治区要求運動
- 1.3. 先住民初の女性首長の誕生とその主張

2. セロ・コロラド銅鉱山開発

- 2.1. 第 1 次セロ・コロラド銅鉱山開発 1960 年代～1980 年代
 - 2.1.1. 開発の経緯
 - 2.1.2. 先住民への影響と彼らの反応
- 2.2. 第 2 次セロ・コロラド銅鉱山開発 2000 年代
 - 2.2.1. 改正鉱業法をめぐる混乱
 - 2.2.2. 本件についてのノベ・ブグレの見解
 - 2.2.3. 本件についての CAMIPA の見解

おわりに

キーワード：パナマ、先住民、アイデンティティ、社会運動、開発プロジェクト

Keywords：Panama, indigenous people, identity, social movement, development project

【要旨】

本論文の目的は、中米パナマのノベ・ブグレ族の銅鉱山開発への抵抗運動に焦点を当て、運



動のはじまりと変遷、及びそれがノベ・ブグレ族の社会及び集合的アイデンティティに与えた影響について考察することである。パナマ西部の山間地に居住する先住民であるノベ・ブグレ族は、あわせて28万5千人という、中米全体で見てもマヤ族について大きな民族集団である。しかし近年、世界でも有数の銅鉱床を有する先住民の居住地域を開発したい政府と、自治権を獲得したい先住民との駆け引きの中から、民族の地位向上や自治獲得のために生まれた社会運動を通じ、民族の社会構造や、彼らの集合的アイデンティティが変化を遂げつつある。2010年代には、インターネットのソーシャルネットワークを活用した「先住民の窮状を訴える情報発信」が盛んになり、それにより彼らの先住民性がより強化されるという事象も見られる。本論文では、これら一連の出来事とその結果について、先行研究に加え、運動の参加者に対し筆者が行ったインタビューを踏まえて考察を行う。

Ngäbe-Buglé is the largest native indigenous group of Panama whose population is more than 285,000, and the second largest ethnic group in Central America following the Maya people. However, since the settlement of the Spanish Conquistadores, they have been driven to the margin of society and have been forced to live in poverty. This situation has been changed in 1980's throughout the bargaining between the government of Panama who would like to exploit the copper mine in the indigenous area

はじめに

ノベ・ブグレ族 (Ngäbe-Buglé)¹⁾ はパナマ共和国の西部の山間部に主に居住する先住民である。パナマは全人口の約12%、42万人が先住民であるとされ、先住民は少なくとも8つのグループに分類されており²⁾、その多くはコマルカ (Comarca) と呼ばれる先住民自治区に居住している (図1)。

図1 パナマ地図 (斜線部分が先住民自治区、地図左側の斜線がノベ・ブグレ自治区)



(出所: Panamainfo)

パナマには9つの県と5つのコマルカがあるが、県レベルと同等に位置づけられるのが、ノベ・ブグレ自治区、クナ・ヤラ (Kuna Yala) 自治区、エンベラ・ウォウナーン自治区の3つである。その中で、ノベ族とブグレ族は合計約28万5千人とパナマの先住民では最大の人口規模となっている。

パナマは他のラテンアメリカ諸国と比べ、先住民への自治権付与が早い段階で行われてきた。パナマの先住民の自治は、コマルカと呼ばれる先住民自治区によって特徴づけられる。「ノベ・ブグレ自治区の設置及びその他の措置を取る1997年3月7日第10号法 (Ley No.10 de 7 de Marzo de 1997 por la cual se crea la comarca Ngobe-Buglé y se toman otras medidas、1997年10月10号法 通称コマルカ法)」と呼ばれる、先住民に自治権を付与する法律の内容は、コマルカの範囲を地理的に定義し、コマルカ内での土地の集団所有権を認めること(第9条)、全体議会 (Congreso General) を最高意思決定機関として認めること(第17条)などである。

パナマにおける先住民への自治権付与の契機となったのは1925年のクナ族³⁾の反乱である。メスティソの警官や外国人の横暴に耐えかねたクナ族は、武装蜂起によって、居住地域であるカリブ海沿岸のサンブラス諸島における自治を要求した。パナマ運河の安定操業を妨げる不安因子を取り除きたいアメリカが仲介役となり、1938年にパナマで初めての先住民自治区であるサンブラス自治区⁴⁾が制定された。

その後、1983年には主としてダリエン県に居住するエンベラ族とウォウナーン族(計約10,000人)に対しエンベラ・ウォウナーン自治区が与えられ、1997年にはノベ族とブグレ族にノベ・ブグレ自治区が与えられた。

なぜノベ・ブグレ族だけ、自治区の獲得がこれほど遅れたのだろうか。ひとつには、ノベ・ブグレ自治区内に存在する、セロ・コロラド (Cerro Colorado) 銅鉱山の存在が挙げられる。世界でも有数の大規模未開発鉱床を有するこの地域は常に国家の関心の対象であり、自治区を獲得したい先住民と、開発を行いたい政府との駆け引きの材料となり続けてきた。そして、その駆け引きの中からノベ・ブグレの地位向上や自治獲得のための社会運動が発生したのである。

シドニー・タローは、社会運動の最大の公分母は「利害」であり、共通の利害についての参加者の認識こそが、運動の潜在力を行為へと変換するとした [タロー 2006:27]。しかし、より根深い連帯やアイデンティティの感情を掘り当てて初めて、リーダーは社会運動を生み出せるのである。これに当てはめると、ノベ・ブグレの社会運動もまた、持続的な交渉を通じて意図的に集合的アイデンティティを「構築する」ものであったと推測できる。

パナマ政府にとって、クナ族とは異なりパナマ運河地帯から遠く離れた山間部に居住するノベ・ブグレ族と駆け引きをする意味はセロ・コロラドしかなかったと言っても過言ではなく、その開発の歴史はそのままノベ・ブグレ自治区の要求と獲得の歴史につながる。また、2000

年代のセロ・コロラド開発反対運動においては、インターネットのソーシャルネットワークを活用した新しい形での抗議活動の広がり、戦略的本質主義とも捉えられる「先住民らしさ」の発信も見る事ができる。

本稿ではノベ・ブグレ族の、1970年代に始まり、2011年に収束した銅鉱山開発への抵抗運動に焦点を当て、運動のはじまりと変遷、及びそれがノベ・ブグレ族の社会及びアイデンティティに与えた影響について論じる。先行研究に主軸を置きつつ、筆者自身の体験⁵⁾及び現地地実施したインタビュー⁶⁾も加味しながら考察を進める。

本稿は3章で構成される。第1章ではノベ・ブグレ族の歴史的背景について述べる。第2章では、セロ・コロラド銅鉱山開発について、1960年代の開始から1980年代の開発中断までの時代を第1節で、2000年代にふたたび起こった開発の動きとそれに対する先住民の大規模な反対運動を第2節でそれぞれ論述する。第3章は結論であり、今後の課題や展望についても考察する。

1. 歴史的背景

1.1. ノベ・ブグレ族の状況

ノベ・ブグレ族の居住地はノベ・ブグレ自治区およびその近辺に集中している。この自治区は3つの地域に分かれ、それがさらに計7つの区に分かれている。それぞれの地域および区にはカシーケ (cacique) と呼ばれる首長が存在し、さらに上位には最高権力者としてカシーケ・ヘネラル (cacique general) と呼ばれる、部族全体の首長が存在する。

スペイン人入植以降、先住民は社会の周縁へと追いやられ、貧しい暮らしを強いられてきた。文化人類学者のディアナ・カンダネード (Diana Candanedo) は、ノベ・ブグレの発展を妨げているのは彼ら自身のせいではなく、資本主義システムがあらゆる形で彼らを搾取しているからだとして主張している [Candanedo 1981:128]。搾取の形態として、①土地の搾取、②仕事の搾取、③商業を通じた搾取、④政治的文化的搾取をあげているが、このうち最も深刻なのが土地の搾取である。ノベ・ブグレの単位面積当たりの農作物収量は低いため、生存に必要な最低限の食糧を得るために必要な土地面積は大きくなり、土地の搾取は彼らの生存を脅かす可能性がある。これに対抗するためにノベ・ブグレも自民族の自治区を要求する運動を起こすことになる。自治区要求運動については1.2で論述する。

1.2. 自治区要求運動

1938年にサンブラス自治区が、1983年にエンベラ・ウォウナーン自治区がそれぞれ制定されたのに比べ、ノベ・ブグレが自治区を獲得したのは1997年と遅かった。文化人類学者で、

パナマ内務省のコミュニティ開発局 (Dirección General de Desarrollo de la Comunidad) の官僚であったフランシスコ・エレラ (Francisco Herrera) によれば、ノベ・ブグレ族だけがクナ族とエンベラ・ウォウナン族に比べて自治区の獲得が遅かった理由は3つある。1つ目は、ノベ・ブグレ族の代表者たちが、政府が認めてもよいとした範囲よりもさらに2,000km²以上広い範囲を要求したことである。これは要求された地域の非先住民のみならず、自治区を実現できていないナソ族からも反発を招いた。2つ目は、政府から土地の拡張を認められた牧場主や地主たちの反対である。3つ目は、ノベ・ブグレが主張する自治区内の天然資源の豊富さ、特にセロ・コロラド銅鉱山の存在である。もともとノベ・ブグレの土地は何の価値もない辺境であるとみなされていたが、オマール・トリホス (Omar Torrijos) 将軍がこの地域にある天然資源に着目し始めたことにより、突如として世界中から有望な投資先として注目され始めたのである [Herrera 2012:54-55]。

ノベ・ブグレ族の自治区獲得のためのたたかいは必ずしも政府対ノベ・ブグレという構図ではなかった。ノベ・ブグレの中でもトリホス将軍の革命政策の下で西洋的教育を受けた若い、民主革命党 (Partido Revolucionario Democrático 通称 PRD) に忠実な新しいリーダー層と、1960年代より数十年にわたってカシーケ・ヘネラルを務めてきたカミロ・オルテガ (Camilo Ortega) などの年輩層の意見は対立していた。若いリーダー層はノベ・ブグレ自治区制定の法律を推進しようとする一方、年輩層は民族の自治を重要視し、決して政府の提案通りの、つまり要求より狭い範囲の自治区など制定させてはならないと考えていた。そのような対立のせいで先住民の最高意思決定機関であるはずの全体議会でさえも、親 PRD 派閥と反政府派閥の2つの議会が開催されるほどに混乱していた。エレラの言う3つの理由に加え、このような分裂により民族が統一した見解をもって政府に対峙できなかったことも、ノベ・ブグレの自治区獲得が遅れた要因と言えらる。

1990年代に入り、西洋的教育を受けた親 PRD 派の若いリーダーたちが台頭しはじめると、政府への歩み寄りがはじまり、1997年3月7日、再び政権を獲得した PRD のペレス・バジャダレス (Pérez Balladares) 大統領の下でコマルカ法が制定された。スペイン人の入植以降ノベ・ブグレの領土は狭くなる一方で、人口は増え続けていたため、焼畑などを中心とした伝統的な生業を継続していくにはもはや限界であり時間的猶予がなかったことも、この時期に自治区制定のための妥協が行われた要因と言えらる。

しかし、先住民に自治区を与えること自体が、先住民の不満をうまくそらしつつ、政治的社会的支配構造を強化するという政府の意図のもとに行われた側面は否定できない。コマルカ法第48条に「パナマ経済に最善の利益があると判断される場合、国家は自治区内の天然資源、塩田、鉱山、水資源、採石場、鉱床などの開発を行う権利を持つ」という内容の文章が盛り込

まれたことがそれを象徴している。自治区を制定したところで結局は国家経済への利益がノベ・ブグレの自治よりも優先されるのである。

1.3. 先住民初の女性首長の誕生とその主張

2011年9月にはパナマの先住民で初めて、民族全体の首長であるカシーケ・ヘネラルに女性が選出された。新しくカシーケとなったシルビア・カレーラ (Silvia Carrera) は10年以上にわたり政治活動を行っており、ノベ・ブグレの権利のために徹底的にたたかうという立場をとる。女性が民族の最高権威であるカシーケに就任したというニュースはパナマ全土で話題となり、新聞、テレビ等マスメディアの取材が殺到した。彼女は自分が政府に対して妥協しない発言を行うことで、自分自身や家族の身に危険が及ぶ可能性があることを認識しており、自身の行動予定を極力公にしないよう注意しているため、事前に取材申し込みをすることは困難であるとのことであったが、幸いにも彼女にインタビューをすることができた。以下は筆者がカレーラへのインタビューから得た発言である。

「女性も男性同様、社会の主役であり、人々や自然に対して権利と義務があるのです。しかし女性に対してたくさんの差別があり、今でも続いています。だから女性がリーダーになることは、子どもたちが差別から逃れ、自分たちの権利を守るための教育を与えるために非常に価値があることです。

昔から私たちは水力発電所と鉱山開発というメガプロジェクトとたたかってきました。でも、私たちノベ・ブグレは開発そのものに反対するわけではないのです。自然を破壊し、汚染し、コミュニティを引き裂き、良心をお金で買うような開発の在り方に反対しているだけです。

私たちは、もしも開発プロジェクトが入り込んで来たら、必ず拒否することで合意しています。いつもプロジェクトは自然を破壊します。私たちはいつも、農業生産者を支援するように政府に頼んできましたが、政府は企業とばかり取引をして、農業生産者や先住民とはしません。子どもたちの教育に十分な奨学金を提供してほしいと頼みつつつけてきましたがかなえられません。政府は自分たちの利益に結び付くような支援しかしたくないのです。政府は道路や巨大なホテルなどのような、莫大な資金を費やすプロジェクトにばかりお金をつかいます。政府の人間は、自分たちのビジネスにしか興味がないのです。選挙が終わってしまえば、援助をすると約束していた地域に来ることさえしません。彼らの興味は自分たちのビジネスと懐だけなのです。もしも政府の支援が私たちの村に役立つと信じられるものであれば、私たちは喜んでそれを受け入れます。

今まで自治区で実施してきた開発プロジェクトの多くが失敗してきました。なぜなら、プロジェクトを実施する人たちが、私たちのことをよく知らず、私たちが必要なものは『私たちとともに生きて私たちのニーズを知っている人材』であることを知らないからです。そのような人物はコミュニティの外ではなく、コミュニティ内部の人間が望ましいと思います。』

ノベ・ブグレ対象に行われてきた数々の援助プロジェクトが失敗したことを認識し、その責はノベ・ブグレを理解しないままプロジェクトを計画する支援者側にあると明言している。このように、外部からの「非ノベ・ブグレによって行われる開発」が成果を上げていないことも、「ノベ・ブグレにはノベ・ブグレに適した発展の方法があり、それはノベ・ブグレ自身によって主導されるべきである」という認識を強化し、より強固な民族意識を持つに至ると推測される。

2. セロ・コロラド銅鉱山開発

セロ・コロラド銅鉱山は、チリキ県内のノベ・ブグレ自治区に位置する、世界でも有数の未開発大規模銅鉱床が存在する鉱山である。銅の埋蔵量(含有量)は、1,135万トンと見積もられている。1975年、パナマ政府はセロ・コロラド銅山開発公社(Corporación de Desarrollo Minero de Cerro Colorado : CODEMIN)を設立し、カナダ等の鉱山開発会社とコンセッションを組んで開発を試みてきた。しかし、同鉱山近辺を居住地とするノベ・ブグレの開発反対運動、世界的な資源価格の低迷などにより、1990年代に開発計画は頓挫することとなった。

その後、2011年にリカルド・マルティネリ大統領の下、鉱業法が改正され、事実上先住民自治区内での鉱山開発を容認する法律が制定された。それに反発したノベ・ブグレは激しい抗議活動を展開し、結果としてマルティネリ大統領は2012年、「自らの任期中は鉱業法の改正は行わない」と発言し、改正鉱業法は撤回に追い込まれた。

セロ・コロラドは1960年代から1980年代に最初の開発が試みられ、その後時間をおいて2000年代に再び開発が試みられた。本章では1960年代から1980年代の開発を第1次として第1節で、2000年代の開発を第2次として第2節で、それぞれ扱う。

2.1. 第1次セロ・コロラド銅鉱山開発 1960年代～1980年代

2.1.1. 開発の経緯

セロ・コロラドは太平洋側と大西洋側を分かち中央山脈に存在し、先住民にとって非常に重要ないくつかの川の水源となっている。鉱山開発の歴史は、1932年に地理学者がセロ・コロラド付近で銅を含んだ水源を発見したところから始まった。1968年にトリホス将軍が最高司令官の座に就くと、翌年にはセロ・コロラドの開発権を入札にかけ、その結果カナダのカナディ

アン・ジャベリン社 (Canadian Javelin Ltd.) が落札した。そして再調査の結果、銅・モリブデンを含む 13 億 8000 万トンもの鉱床が確認され、その経済的価値は 25 億ドル以上⁷⁾と見積もられ、セロ・コロラドは世界有数の銅埋蔵地として注目されることとなった。

しかし、この地域はもともと道路等のインフラが全く整備されておらず、採掘のための重機を運ぶことすら困難であった。最寄りの町から建設現場までの約 40 km に、カナディアン・ジャベリン社が 650 万ドルを費やして道路を建設したが、その他給水設備や鉱物の精錬所等にも当初の予想以上の費用がかかることが判明した。カナディアン・ジャベリン社が入札時に示していた 1 億～2 億ドルという楽観的な見積もり費用は、1973 年には 4 億 5 千万ドルに訂正され、さらに 1974 年には 7 億ドルに訂正された。それだけの費用を賄うことができなくなったため、1975 年にカナディアン・ジャベリン社はプロジェクトから撤退した。同年、パナマ政府は CODEMIN を設立し、アメリカのテキサスガルフ (Texasgulf) 社とコンセッションを組んでセロ・コロラドの開発を引き継いだ。「パナマの 2 大資源である運河とセロ・コロラドを外国の手に渡してはならない」というトリホス将軍の意向で、資本比率は CODEMIN が 80%、テキサスガルフが 20% となり、CODEMIN の主導のもとでプロジェクトが行われることになった。

しかし結局、1975 年のプロジェクト引き継ぎ時には 8 億ドルであった CODEMIN とテキサスガルフによる費用見積もりは、1978 年には 34 億ドルに膨れ上がった。極めて多雨の熱帯の山岳地帯という環境における工事の困難さ、その環境のためにカスタムメイドされた特殊で高価な機材、1970 年代の高いインフレ率などが主な理由である。1980 年テキサスガルフがプロジェクトから撤退し、代わってイギリスに本社を置くリオ・ティント・ジンク社 (Rio Tinto-Zinc Corp、通称 RTZ) が参入した。CODEMIN がコンセッションを組む企業が次々と入れ替わり、コストばかりが増大する中で、1981 年 7 月にトリホス将軍が飛行機事故で死去すると、問題の多い巨大プロジェクトについての決定を下せる人間がいなくなった。世界的な銅価格の低迷もあり、同年 11 月、RTZ はプロジェクトから撤退し、CODEMIN もプロジェクト自体を棚上げすることとなった。

2.1.2. 先住民への影響と彼らの反応

前項では CODEMIN と資源メジャーの関係を軸にした経緯を記述した。本項では同時代の先住民がこのプロジェクトでどのような影響を受けたのか、またそれについてどのような態度を取ってきたのか経緯をたどる。

プロジェクトの設計段階で、地域住民が受ける影響については何のアセスメントもなされておらず、CODEMIN が発行したプロジェクト概要の文書初版にはノベ・ブグレについての言及は一言もなかった。

CODEMIN およびコンセッション企業は、プロジェクトがノベ・ブグレの土地を奪い、道路やパイプライン建設のためにコミュニティを分断し、住民移転を余儀なくされるというような情報を提供しようとはしなかった。しかし、文化人類学者のクリス・ヨルディンがCODEMIN 発行のプロジェクト地図をもとにノベ・ブグレのコミュニティを調査して得た試算⁸⁾では、プロジェクトが続けば将来的には150のコミュニティが居住する720km²もの土地が失われ、6,250人のノベ・ブグレが影響を受けると推測された。少なくとも15のコミュニティの824人は立ち退きを余儀なくされ全てを失わなくてはならない計算であった。

CODEMIN は、ノベ・ブグレたちが抱き始めた「生活が脅かされるのではないか」という不安を解消するため、「セロ・コロラド開発はノベ・ブグレに大きな利益を呼ぶものであり、コミュニティの福祉も向上する」という宣伝を開始した。そのためにノベ・ブグレの子弟に対する農業学校通学のための奨学金、種子や肥料などの農業資材、学校や保健所の建設のための機材などを提供したが、プロジェクトへの不信感はそのようなばら撒きではぬぐえないほど急速に拡大していった。

コンセッションは確かに10万ドルという莫大な補償金を支払ってはいたが、その大半は「酒に消えた」と言われる。見慣れない大金を突如手にし、どうしたらいいかわからなくなったノベ・ブグレの男性たちの中には、毎日のように鉱山のふもとの町の酒場に入り浸るようになってしまったものも多くいた。本来は禁酒であるはずの彼らのコミュニティにアルコールが入り込んできたことへの反発は日増しに高まっていった。また、「鉱山開発が進めば立ち退きを迫られる」とのうわさが広がっていたが、そのような疑問をCODEMINに投げかけても、「住民移転については現在調査中であるが、どこに移転することになっても今までよりも新しく立派な家に住めることは間違いない。政府とCODEMINは確実にノベ・ブグレの失われた土地の補償をするので信じていい」と繰り返すのみであった。

このように、ノベ・ブグレがいかに不満や不安を訴えても、彼らの言い分が聞き入れられるどころか何の情報も与えられない状況が続くと、彼らの一部はそれを不愉快に思い始めた。

もちろん、同じノベ・ブグレの中でも多様な意見があった。プロジェクトによって利益を得、開発に賛成する者、反対する者、何も知らないし興味もないという者、考えるには複雑すぎて答えが出せないという者、最初は賛成だったが今は反対という者、様々であり、「ノベ・ブグレ族としての統一した見解」というものは存在しなかった。

そこで急激に機能し始めたのが、カシーケという中央集権的システムである。カシーケは政府に公式に先住民自治区の代表者としての立場を認められた首長である。もともとパナマ西部の先住民クナの政治システムであったが、政府によって強引にノベ・ブグレ族にも導入された。資源開発において先住民の合意を得るために、正式な主張としてカシーケを位置付けることに

より、思想的に政府寄りの、あるいは政府が買収可能な人物をカシーケに据えることにより、「この開発はノベ・ブグレ族の合意を得ている」とするためであると推測される。

ノベ・ブグレは土着的にまとまった集落を作らずに生活していたため、広範囲の地域に影響を及ぼす強大な権力者というものが生まれにくかった。政府によってカシーケという制度が導入されたものの、フィリップ・ヤングが1960年代から70年代にかけてノベ・ブグレの集落において調査を行った際にインタビューを行ったほとんどの住民がどのようにしてカシーケが決定されるか知らない状態であり、カシーケの正当性はノベ・ブグレたち自身の間では疑問視されていた。しかし、政府と多国籍企業という強大な相手に対抗するため、誰が民族を代表するのか、その権限の範囲と限界はどうあるべきかなど、あいまいだった政治的組織を効果的に機能させる必要に迫られ、カシーケを中心とした中央集権的な政治体制と連帯を強化した。カシーケというシステムはもともとうまく機能していたわけではなく、セロ・コロラド開発に対抗する手段として強化され、徐々に機能するようになっていったのである。

上述の通りセロ・コロラドの開発に対するノベ・ブグレの意見は一致していなかったが、CODEMIN や政府から情報を得られない不信感や、セロ・コロラド周辺の住民から開発によるネガティブなインパクトの経験を書くことなどによって徐々に反対の機運が高まっていった。

1978年10月、CODEMIN はノベ・ブグレの「情報が与えられない」という不満をそらすため、セロ・コロラド近くのアトチャミ (Hato Chami) でプロジェクトについての説明会を開催した。彼らの支持を取り付けるためのこの説明会が皮肉にも、この件についてノベ・ブグレたちが一堂に集まり話し合いをする機会を与えることとなり、彼らはそこでプロジェクトの巨大さと自分たちが受けるであろう、または受けている影響について知ってしまった。それまでは彼らの居住地があまりにも分散していることと、それに起因する情報伝達の困難さによって、各コミュニティのリーダーたちが集まるという機会はなかったのである。

しかしこの説明会も、彼らの期待していた結果は全く得られなかった。対話ではなく、CODEMIN が「これはパナマとノベ・ブグレの未来のためのプロジェクトである。トリホス改革の一環であり、必ずノベ・ブグレに利益と豊かさがもたらされる。何も問題はない」という紋切り型の説明を繰り返すのみで、質疑応答の時間すらほとんどなかった。これが、彼らがプロジェクトに対して決定的な不信感を抱くきっかけとなった。

しかしこの時点ですでに、CODEMIN が対処しなくてはならないのはノベ・ブグレではなく、最大の融資元である世界銀行とコンセッションのパートナーである RTZ、そして世界的景気後退と銅価格の下落であった。世界銀行は「現在の世界経済や銅市場から見て、セロ・コロラド開発を継続するのはあまりにもハイリスクであり、これ以上の融資は行わない」と判断した。

パートナーである RTZ も世界的景気後退と銅価格の低迷という環境下で、採算が合うか不透明なプロジェクトを継続することはできないと結論を下した。CODEMIN は「自分たちがプロジェクトの主体である」と再三アピールしていたものの、結局世界銀行や RTZ のサポートなしにプロジェクトを進めることはできず、1981 年、トリホス将軍が飛行機事故で死去した直後、セロ・コロラド開発の夢もトリホス将軍と共に葬られることになった。

2.2. 第 2 次セロ・コロラド銅鉱山開発 2000 年代

2.2.1. 改正鉱業法をめぐる混乱

1990 年代にはカナダのティオミン (TIOMIN) 社がセロ・コロラド開発のための調査を行うが、その時もやはり「銅価格と需要から鑑みて、採掘コストに見合う利益は得られそうにない」と結論づけ、開発が実現することはなかった。

風向きが変わったのは 2009 年 7 月に実業家で民主変革党 (Cambio Democrático) のリカルド・マルティネリ (Ricardo Martinelli) が大統領に就任してからである。同年 11 月、パナマ政府はセロ・コロラドの開発を決定したとの報道がなされた。背景にあったのは 2005 年を境にした急激な銅価格の高騰であると推測される。

2011 年 1 月、パナマ商工省 (Ministerio de Comercio e Industrias) は、ロイヤルティ等各種料金の引上げ、監査料の導入及びそれを財源とした鉱物資源総局 (Dirección General de Recursos Minerales) の機能強化、鉱山開発に外国政府関連機関の参加を認めること等を主たる内容とする鉱業法の改正案を国会に提出した。そして国会の審議においては、閉山対策、先住民問題のための規定等も追加された。この一連の法改正はセロ・コロラドを念頭においていたことは明白である⁹⁾。

これに対し、ノベ・ブグレは激しい抗議運動を展開した。パナマの物流の大動脈であるパンアメリカン・ハイウェイを封鎖し、パナマシティの国会議事堂や韓国大使館を取り囲み、各地でデモを行った。

激しい抗議運動を展開している最中の 2011 年 2 月 14 日、改正鉱業法 (2011 年第 8 号法) が成立した。抗議運動を行っているなかで強引に法律を成立させたことで、抗議運動が更に激化し、それを受けて 2 月 22 日、マルティネリ大統領は自分の任期中である 2014 年 6 月まではセロ・コロラド開発プロジェクトを凍結するとともに、コマルカ内での鉱山開発は行わない旨の公約を示した。また、先住民の生活改善に対し予算を充てることを発表した。しかし、ノベ・ブグレの抗議運動は一向に収束の気配を見せず、大統領は 2011 年第 8 号法を廃止する旨を約束し、国会の審議を経て、2011 年第 8 号法の廃止を規定した第 12 号法が 3 月 18 日に成立した。

その後、政府とノベ・ブグレとの対話は、度々の中断や抗議活動等を経ながらも継続された。

同年9月にはノベ・ブグレの首長を選ぶ選挙において、ノベ・ブグレ史上初の女性首長であるシルビア・カレーラが選出された。先述の通り、彼女は「ノベ・ブグレ自治区内での鉱山開発も水力発電所の建設も一切認めない」とする立場をとる。10月の国会の商業委員会 (Comisión de Comercio y Asuntos Económicos) において、カレーラらはコマルカ内での鉱山や水力発電に関連した一切の活動を禁止する法律の制定を要求した。その後、政府と先住民代表との話し合いで鉱物資源法改正案とは別の法案を作成することで合意を得ることとなった。

2012年1月、商業委員会において、「ノベ・ブグレ自治区の鉱物、水および環境資源保護のための特別制度を確立する2012年3月26日第11号法 (Ley No.11 del 26 de Marzo de 2012 que establece un régimen especial para la protección de los recursos minerales, hídricos y ambientales en la comarca Ngäbe-Buglé, 2012年第11号法)」が承認された。しかし、当初法案に記述のあったコマルカ内での既存の鉱業コンセッションを取り消す旨の規定が削除されていたことから、「セロ・コロラド鉱山開発公社法 (1975年第41号法)」に基づき、セロ・コロラドの開発が行われる可能性が残るとして¹⁰⁾、ノベ・ブグレが抗議活動を再開した。抗議活動によりパンアメリカン・ハイウェイが長期にわたって封鎖されたことでパナマ国内の流通が滞り、パナマ経済に大きな損害を与えた。

2月10日、政府関係者とノベ・ブグレ代表者たちとの間で、コマルカ内の、既に許可を受けている鉱山の探鉱・採掘コンセッションを全て取り消すこと及び「セロ・コロラド鉱山開発公社法」を廃止することで合意を得、抗議行動は一旦収束を見せた。

3月には2012年第11号法が成立し、翌月4月には、第8号法を無効とする「鉱物資源法の条項及びその他の条項の有効性を撤回する2012年4月3日第13号法 (Ley No.13 de 3 de Abril de 2012 que restablece la vigencia de artículos del código de recursos minerales y de otras disposiciones, 2012年第13号法)」も成立した。これでセロ・コロラドの開発を行うことは法律上不可能となり、ノベ・ブグレの要求がほぼ全面的に聞き入れられた形で、1970年代から約40年に続くセロ・コロラド開発とそれに抗する先住民のたたかいは幕を閉じた。

2.2.2. 本件についてのノベ・ブグレの見解

この経過と結果について、当のノベ・ブグレたちはどのように考え、行動しているのかをここで考察したい。

2011年のセロ・コロラド開発反対のデモに参加したリカルド・ミランダ (Ricardo Miranda) は、現在では水力発電所建設の反対運動、「M-10運動」のリーダーの一人である。先住民の伝統的な髪形だとして髪を長く伸ばし、衣類には「ノベ・ブグレ族のシンボル」と彼が語る幾何学模様をつけている。弁舌が巧みで、インターネットでFacebook等のソーシャルネットワー

クを使いこなして自分たちの窮状を広くアピールし、国内外の NGO 等からの支援を取り付けることに成功しており、新聞やテレビ等でも頻繁に取り上げられる人物である。1983 年生まれの彼は第 1 次セロ・コロラド開発への反対運動もコマルカ獲得のための運動も直接経験していない。しかし、彼は両親世代が民族としてのアイデンティティに目覚め、権力者に向けて声をあげるのを目にして育った世代であり、幼いころからノベ・ブグレとしてのアイデンティティに誇りを持って育ったという。以下は筆者がミランダへのインタビューから得た発言である。

「1975 年第 41 号法で、セロ・コロラドを開発するため、CODEMIN が設立された時から俺たちのたたかいは始まった。そして 2011 年、ノベ・ブグレは団結した。マルティネリが鉱業法を改正して、コマルカの中心にあるセロ・コロラドをそっくり売り払おうとしたからだ。ノベ・ブグレが組織化され、道路を封鎖してデモを行ったら、非常に大きな反応があり、コマルカ内の鉱山開発や水力発電所建設を禁止する第 11 号法が成立した。俺たちの勝利だ。何故たたかいに勝ったのか？国内外の連帯があったからだ。コスタリカにもノベ族がいて、一緒にたたかった。パナマ国内でも、クナ族、エンベラ族、ナソ族、すべての民族が連帯した。何故なら、ノベ・ブグレの鉱山開発の問題は、先住民全体に重大な影響を及ぼす問題でもあるからだ。ノベ・ブグレには、天然資源と環境を守るという規範がある。この規範が民族を団結させ、勝利させた。

世界で最も多い鉱物資源を有する鉱山のひとつがコマルカにある。だからマルティネリ政権だけではなく、全ての政権が開発をしたがっていた。今は法律で鉱山開発は禁止されたが、未来にはまた新しい政権ができて、法律を撤回し、開発をはじめめるかもしれない。なんせ大量の金や銅が埋蔵されているから。でも、コマルカには、環境を汚し、コミュニティを破壊するような露天採掘の鉱山はいらない。

コロン県にあるペタキージャ鉱山は、ペタキージャ・ゴールド社が開発している。そこでは川が(採掘のせいで)毒され、魚が死んだ。最初は、環境に損害を与えないようにすると言っていた。でも結局、(ペタキージャに)住んでいた人たちはもう川の水を利用することができない。川で水浴びをすると全身がかゆくなり、魚は死に、大きな森は全部破壊されてしまった。ペタキージャ・ゴールド社と政府だけが儲かり、地元への利益はごくわずか、与えられたのは惨めさだけだ。」

現在ではこのように政府と対峙し、民族の連帯を前面に出している彼であるが、以前は太平洋沿岸にあるリゾートホテルでの中にあるレストランで給仕の仕事をしていたという。若いころに村を離れ、先住民らしさとは縁のない生活をしてきたが、2011 年のセロ・コロラド開発

反対運動に共感してデモに参加し、セロ・コロラドの件が終わった後は M-10 の中心メンバーとして水力発電所建設反対運動を積極的に展開している。開発プロジェクトに反対し、他のノベ・ブグレと連帯して運動をすることによって、それまでは発出されることのなかった先住民性が顕在化し、現在のような「先住民らしい」スタイルが確立されたのではないかと推測される。開発プロジェクトが先住民のアイデンティティに影響を与えた一つの事例と考えることができるだろう。また、上述の通り「先住民らしい」恰好をしながらソーシャルネットワークを使いこなして自分たちの窮状を常に発信しているため、非常に目立つ存在であり、その主張に共感した国内外の支援者（多くは欧米やラテンアメリカの NGO や政府関連組織）より多くの支援を得ている。「先住民らしさ」「抑圧されている先住民の窮状」を発信することにより、スマートフォンやパソコン等の個人的物品も含む支援が得られるため、より自らの先住民らしさを前面に出すことになり、結果的に先住民性がより強化されるという循環が生じていると考えられる。

2.2.3. 本件についての CAMIPA の見解

リカルド・ミランダが言及したペタキージャの鉱山開発について、JOGMEC が改正鉱業法撤回後の 2012 年 5 月 2 日、パナマ鉱業会議所 (CAMIPA) の事務局長に対しインタビューを行った質疑応答が以下の通り公開されているが、CAMIPA は彼とは異なった見解を示している。

「(質問 1) 鉱業への反対派の中にはパナマ全体で鉱業を中止すべきだと主張している者も存在している旨報道されているが、Cobre Panamá¹¹⁾ 銅プロジェクト等の Cerro Colorado 銅プロジェクト以外のプロジェクトへの影響如何。

(回答) 影響は無い。反対派も一連の抗議活動に疲れている。3 月上旬に政府と合意が得られて以来、抗議活動はすっかり収まった。特に、Cobre Panamá 銅プロジェクトは、先行する Petaquilla 金鉱山により、鉱山が地域に利益をもたらすことを地元コミュニティが理解しており、問題無く進むであろう。」

「(質問 3) CAMIPA が「ノベ・ブグレ先住民自治区の資源保護に関する法律 (2012 年第 11 号法)」は憲法違反だと主張している旨報道されているが、事実関係如何。

(回答) 私自身がマスコミに対し主張している。また、弁護士の中にも同様の主張を行う者がいる。憲法で天然資源は国民のものとされているのに、その利用の判断を一部の地域の者だけが行うのはおかしいというのが主張の根拠である。」

「(質問 4) ノベ・ブグレの先住民が鉱業開発に反対する理由如何。

(回答) 政府への不信感であろう。パナマの経済が発展する中で、先住民はその恩恵を得ていないと感じている。特に、マルティネリ大統領は、昨年来の鉱物資源法を巡る混乱もあり、話をすると「判った、判った。」と言うが、実際には何もしてくれないと信頼を失っている。なお、同大統領は全国民の支持を失っており、政権発足当時 80% あった支持率は、政権の汚職の問題もあり 20% 台となっている。」

CAMIPA は先住民の抗議行動に対してのみならず、2012 年第 11 号法自体に懐疑的であるが、CAMIPA と先住民が実際に意見交換等を行ったという記録は見当たらない。先住民と政府・企業・CAMIPA 等の開発者側では見解は全く異なるが、この見解の相違について議論をする場が先住民に与えられないことが非先住民への不信感を一層強め、「先住民として団結し、非先住民と戦わねばならない」という、先住民としてのアイデンティティの強化につながるとも考えられる。

おわりに

本稿では銅鉱山開発への抵抗運動に焦点を当て、運動のはじまりと変遷、及びそれがノベ・ブグレ族の社会及びアイデンティティに与えた影響について事例について検討した。

1970 年代から 1981 年までの第一次セロ・コロラド銅鉱山開発は、山間地にまばらに居住しまとまった集落を作ることがなく、それゆえ民族としての統一した意見を得ることが困難であったノベ・ブグレに、民族としてのアイデンティティを意識させ、ノベ・ブグレとして団結してたたかわなくてはならないという意識を芽生えさせた。スペイン人入植以降、「愚かなインディオ」として扱われつつも、それを否定するすべを持たなかったノベ・ブグレが、外部から持ち込まれた望まれない開発のために、むしろアイデンティティを強化され、ノベ・ブグレ族全体議会の創設や、カシーケというシステムの機能強化、コマルカ獲得のための本格的な運動に結び付いたことは、皮肉ではあるがノベ・ブグレにとっては望ましい成果と呼べるであろう。

1981 年の鉱山開発の中止については、ノベ・ブグレの反対運動が実を結んだ結果であるということはいえないであろう。反対運動への対応が結果的に開発コストを押し上げた側面もあるが、上述の通り、この時代には世界的な景気後退と銅価格の低迷こそがセロ・コロラド開発中止の主要因であることは疑いないからである。

しかし 2011 年の反対運動により、改正鉱業法の撤回と第 11 号法成立という 2 つの成果を得られたことは、ノベ・ブグレおよびその支援者たちの反対運動が結実した以外に合理的な理由は見いだせない。世界経済は 2008 年のリセッションから回復基調にあり、銅価格は史上最高

水準であったからである。第1章で論じた通り、1997年のノベ・ブグレ自治区獲得でさえも勝利と呼ぶにはほど遠い妥協があったが、改正鉱業法撤回と第11号法の成立は、歴史上常に迫害され差別を受けてきたノベ・ブグレが自分たちの手で勝ち取ったはじめての勝利と呼べるであろう。

そして2011年の反対運動は、ミランダの例に見られる通り、先住民の集合的アイデンティティをより強化させた。これは、社会運動と集合的アイデンティティの循環的な関係をよく示唆している。望まれない開発が行われたことにより民族のアイデンティティが芽生え、社会運動が発生した。そして運動によってさらにアイデンティティが強化される、という関係である。また、携帯電話やインターネットの普及による情報伝達によって相互の交流が容易になったことにより、第一次セロ・コロラド銅鉱山開発で生まれた民族意識が、より広範囲に、一層の速度で伝播したとも考えられる。

しかし、ノベ・ブグレ族の民族的アイデンティティの強化と一連の社会運動は、先住民社会と一般のパナマ社会との断絶を意味するものではなく、むしろ先住民社会とパナマ社会はより接近しつつある。1章で述べたような搾取の歴史と、差別されているという認識を民族内で共有し、パナマ全土で同時多発的な抗議行動が可能になったのは、グローバリゼーションとそれに伴う情報化によるところが大きい。ミランダをはじめ各先住民グループの若いリーダーたちはスマートフォンなどの情報機器を使いこなし、各種ソーシャルネットワーキングサービスを活用して連携を取っている。また、世界に向けてノベ・ブグレ族が置かれている状況や、デモの様子やそれに対する警察の攻撃などの情報を発信することで、国内外からの多くの支援を得ることに成功している。彼らの主張が支援者たちに届きやすくなっていること、それに伴い彼らの発言力が増していることも事実である。また、女性がパナマの先住民で初めてカシーケ・ヘネラルになったことも、グローバリゼーションと無関係ではありえない。伝統的な家父長制度の中では発言の機会が与えられなかった女性たちの目覚ましい社会進出は、非先住民社会の価値観の流入とも考えられる。ノベ・ブグレは、先住民としてのアイデンティティと、民族の連帯を強化することによって、効果的な抵抗運動を展開して開発によってもたらされた危機的状況を回避すると同時に、非先住民社会の価値観やテクノロジーを柔軟に取り込みながら、独自の社会・文化のあり方を模索している最中なのである。

もちろん、ノベ・ブグレ族が民族としての連帯を強めたと言っても、28万人の民族が1枚岩になることはあり得ず、ノベ族とブグレ族の間、あるいはノベ族内部にも見解の相違はある。開発賛成派の主張はどのようなものであるか、政府から補償金を得てセロ・コロラドを去った者たちは現在どこでどのような暮らしをしているのか等、資源開発や先住民政策を含むパナマ国内の政治動向にも注視しつつ、今後の課題としたい。

注

- 1) ノベ族とブグレ族 (Buglé) は異なる民族集団であるが、居住地域の近接性や言語的、文化的類似性のため、両民族の総称としてノベ・ブグレ族またはグアイミー (Guaymi) とも呼ばれる。本稿では、セロ・コロラドの反対運動に参加した民族集団 (ノベ族及びブグレ族) を一単位として捉えるため、ノベ・ブグレ族として取り扱う。
- 2) 人口センサスの分類では、ノベ (Ngäbe)、クナ (Kuna)、ブグレ (Buglé)、エンベラ (Emberá)、ウオウナーン (Wounaan)、テリベ/ナソ (Teribe/Naso)、ブリブリ (Bribri)、ボコタ (Bokotá) の8つである。
- 3) クナ族は主としてパナマからコロンビアにかけてのカリブ海沿岸に居住する先住民で、パナマにおける人口は約40,000人である (INEC 2013)。
- 4) 1998年にクナ・ヤラ自治区に名称変更。
- 5) 筆者が現地に滞在していた期間は以下のとおりである。
 - ① 2006年3月～2008年3月 青年海外協力隊員としてチリキ (Chiriquí) 県に居住
 - ② 2014年2月28日～同年3月22日 ダム建設反対運動キャンプサイト調査、インタビュー調査
 - ③ 2014年9月1日～同年9月9日 ダム建設反対運動キャンプサイト調査、インタビュー調査
- 6) 本稿におけるインタビュー協力者は以下の2名である。
 - ① リカルド・ミランダ (Ricardo Miranda) 4月10日運動 (Movimiento de 10 de abril、通称M-10) 代表、30歳 2014年3月3日チリキ県トレ (Tolé)、および3月21日パナマシティにてインタビュー
 - ② シルビア・カレーラ (Silvia Carrera) ノベ・ブグレ族首長 (Cacique general de Ngäbe Buglé)、44歳 2014年3月2日ノベ・ブグレ自治区 バロ・ブランコ水力発電所建設反対運動キャンプサイトにインタビュー (年齢はインタビュー当時)。
- 7) 2011年JOGMECが発表した資料では750億ドルと見積もられている。
- 8) ヨルディン自身「訪れることのできなかったコミュニティもあり、この数字は不正確なものである」としているが、ヨルディン以外に同様の調査を行った機関や個人があるという記録はない。CODEMINはこの数字に対し「それほど多くのコミュニティに影響は与えない」として異議を唱えたが、反証となるデータの提出はされないままであった。
- 9) パナマの2大未開発鉱床としてセロ・コロラドとペタキージャがあるが、ペタキージャは先住民の少ないコロン県にあるため、先住民対策を法案に盛り込むのはセロ・コロラドを念頭に置いているということが想像できる。
- 10) 同法の第2条に「CODEMINはセロ・コロラド鉱区から産出される物質の開発及び管理を行う権限を有する」という文言が存在する。
- 11) コブレ・パナマ (Cobre Panamá) はコロン県で韓国企業が行っている銅鉱山開発プロジェクトである (La Estrella 2014)。

参考文献

〈外国語文献〉

- Candanedo, Diana. 1981. "Crisis y Amenazas en la Sociedad Guaymi", *El Pueblo Guaymi y su futuro - ¿Quién dijo que estamos cansados de ser indios?*, Panamá: Centro de Estudios y Acción Social-Panamá(CEASPA), pp.127-133.
- Dove, Patrick. 2004. *The Catastrophe of Modernity: Tragedy and the Nation in Latin American Literature*, Pennsylvania: Bucknell University Press.
- Gjording, Chris. 1991. *Conditions Not of Their Choosing: the Guaymi Indians and Mining Multinationals in Panama*, Washington, D.C.: Smithsonian Institution Press.
- Herlihy, Peter. 1995. "La revolución silenciosa de Panamá: Las tierras de comarca y los derechos indígenas", *Mesoamérica*, Plumsock Mesoamerican Studies, Vol. 16, No. 29, pp. 77-93.

- Herrera, Francisco. 2012. "La evolución de las demandas indígenas sobre la tierra y las respuestas del Estado en Panamá", *Quaderns-e*, Número 17(1), pp. 44-59.
- Howe, James. 2002. *The Kuna Gathering: Contemporary Village Politics in Panama*, Arizona: Wheatmark, Inc.
- INEC (Instituto Nacional de Estadística y Censo). 2013. *Panamá en cifras años 2008 -2012*.
- Jordan-Ramos, Osvaldo. 2010. "Indigenous Mobilization, Institutionalization and Resistance: The Ngobe Movement for Political Autonomy in Western Panama", University of Florida (Dissertation for the degree of Doctor of Philosophy).
- Pérez, Orlando. 2011. *Political Culture in Panama: Democracy after Invasion*, New York: Palgrave Macmillan.
- Torres de Arauz, Reina. 1980. *Panamá Indígena*, Panamá: Instituto Nacional de Cultura.
- Van Cott, Donna Lee. 2001. "Explaining Ethnic Autonomy Regimes in Latin America", *Studies in Comparative International Development*, Vol. 35, No 4, pp 30-58.
- Wickstrom, Stefanie. 2003. "The Politics of Development in Indigenous Panama", *Latin American Perspectives*, Vol 30, No 4, pp. 43-68.
- Young, Philip. 1971. *Ngawbe: Tradition and Change among the Western Guaymi of Panama*, Illinois: University of Illinois Press.
- Young, Philip and John Bort. 1999. "Ngobe Adaptive Response to Globalization in Panama", in William M. Loker, ed., *Globalization and the Rural Poor in Latin America*, Colorado: Lynne Rienner Publishers, pp.111-136.
- Young, Philip and John Bort. 1985. "Economic and Political Adaptations to National Development among the Guaymi", *Anthropological Quarterly*, Vol. 58, No. 1, pp. 1-12.

〈日本語文献〉

- タロー, シドニー. 2006. 「社会運動の力—集合行為の比較社会学」彩流社.
- 経済産業省, 2012. 『通商白書 2012』第1章 世界経済の動向, p.130.
- 小坂田裕子, 2008. 「米州における先住民の土地に対する権利: ラテンアメリカ諸国の葛藤」『神戸法学年報』24 卷, pp.173-207.
- JOGMEC (独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構), 2013. 『【レポート】銅の需要動向』.
- JOGMEC (独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構), 2013. 『世界の鉱業の趨勢 2013』.

〈オンライン新聞〉 全て 2017 年 8 月 30 日アクセス確認済

- La Estrella, 2014/11/27, "Panamá se apunta al 'boom' del mercado internacional de cobre".
<http://laestrella.com.pa/panama/nacional/panama-apunta-boom-mercado-internacional-cobre/23823987>
- La Prensa, 2009/11/23, "Gobierno de Martinelli sí explotará Cerro Colorado".
http://www.prensa.com/politica/Gobierno-Martinelli-explotara-Cerro-colorado_0_2710229118.html
- La Prensa, 2011/10/28, "Los indígenas imponen tema antiminería".
http://impresa.prensa.com/panorama/indigenas-imponen-tema-antimineria_0_3238176306.html

〈ウェブサイト〉 全て 2017 年 8 月 30 日アクセス確認済

- Cultural Survival, "Silvia Carrera: A Symbol of Dignity for Indigenous Women in Panama".
<https://www.culturalsurvival.org/publications/cultural-survival-quarterly/silvia-carrera-symbol-dignity-indigenous-women-panama>

IMF Primary Commodity Prices. https://www.imf.org/external/np/res/commod/External_Data.xls

INEC (Instituto Nacional de Estadística y Censo), “Población de 10 y más años de edad ocupada en la República, por ingreso mensual percibido, según Provincia, Comarca Indígena, sexo y categoría en la ocupación: Censo 2010”.

https://www.contraloria.gob.pa/inec/Publicaciones/Publicaciones.aspx?ID_SUBCATEGORIA=59&ID_PUBLICACION=358&ID_IDIOMA=1&ID_CATEGORIA=13

JOGMEC (独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構), 「カレント・トピックス 2012 年 29 号 パナマ共和国における「ノベ・ブグレ先住民自治区の資源保護に関する法律 (2012 年第 11 号法)」及び「鉱物資源法改正法 (2012 年第 13 号法)」について」.

http://mric.jogmec.go.jp/public/current/12_29.html

Panamainfo.com. <http://panamainfo.com/en/panama-map>

